

新しい風を入れなければ 未来はない

高成田 享

(東日本大震災復興構想会議委員・仙台大学教授)



消費者の対抗組織としての生協

【杉本】 きょうはお忙しいところ、貴重なお時間をとってくださいます、ありがとうございます。まず、朝日新聞の記者として、協同組合をどのように捉えておられたのか、お聞きます。

【高成田】 戦後の経済発展のなかで、日本は基本的には産業優先の復興を遂げてきたわけですから、当然、産業復興のなかでは大企業・企業優先の論理が貫かれてきて、それが公害問題などを生み出してきたという認識を持っていました。そういうなかで消費者は、いわば分断されるかたちで、パワーとなっていないわけですから、消費者がどういうかたちで対抗していけるかと考えたときに、生活協同組合が消費者パワーのひとつの道具として意味があると思っていました。

私は朝日新聞で山形支局、静岡支局、東京本社経済部、アメリカ総局、論説委員というふうに異動してきましたが、静岡支局のとき、お茶の取材を続けるなかで有機農法や無農薬の大切さを知っていきました。また、当時は有吉佐和子の『複合汚染』やレイチェル・カーソンの『沈黙の春』（1964年日本語版）が話題になっていた時代でもあり、消費者が食の安全を手に入れるひとつの手だてとして、協同組合の理念と運動が有効だと思っていました。その後も、経済記者や論説委員として、生産者と消費者

との関係について関心を持ってきましたから、生産者優先に対する消費者の防衛のひとつとして生協運動、あるいは生協という組織を常に評価し、かつ期待してきたわけです。

【杉本】 消費者運動の一環として生協をごらんになっていたということですが、農業協同組合や漁業協同組合など生産者の協同組合についてはいかがでしょうか。

【高成田】 私は大学で経済思想史を勉強して、柳田國男の「農政学」に着目していました。柳田は「地主制のなかで小規模農家の自立を考えるならば、産業組合が有効だ」と主張していたからです。産業組合法ができたのは1900年ですが、柳田國男が産業組合論の展開として『時代と農政』を出したのは1910年ですから、小農が自立していくための道具としての産業組合が必要だという問題意識は常にあったと思います。現代でも、生産者の生き方・あり方として協同組合は有効だと思っています。また、たまたま私の長男が労働者協同組合（ワーカーズコープ）に入ったことがきっかけで、こういう分野でも協同組合は意味があることがわかりました。

漁協・漁業者とのつきあい

【杉本】 記者やニュースキャスターとして東京やワシントンでご活躍の後、石巻に移られて、「さかな記者」ということで活動

されましたが、漁業協同組合関係の方とのお付き合いはとても多いではありませんか。

【高成田】 実はあまりないんです。私は、静岡支局で4年間いて、ずっと焼津を担当して、マグロの記事を書いていた。そのときに、いつか「魚から世界が見える」という発想で仕事をしたいと思っていました。定年後に嘱託のような形で、地方支局で働く制度が会社にあることがわかり応募した結果、水産都市である石巻に支局長として赴任することになり、2008年から2011年まで3年間、漁業を中心に取材をしました。

新聞記者は現場が大事ですから、「さかな記者」をめざした私は、いろいろな漁船に乗り込み、漁業の実際を取材しました。三陸沖では、コウナゴを獲るすくい網漁、定置網、サバの巻き網、沿岸の小型捕鯨、サンマの棒受け網、沖縄では追い込み漁のアギヤー、ノルウェーではサバの巻き網船で北海に入りました。新聞記者で、これだけの種類の漁船に乗っている人はあまりいないと思います。

ですから、漁師とは親しくなりましたが、組織としての漁協をきちんと取材したのは、2008年に燃料費が高騰したときくらいでしょうか。

【杉本】 「漁業者は、すごく誇り高くて、自分の獲る技術を大事にしている、漁業協同組合といっても協同で魚を獲っているわけではない」と言われますが、そういうことも感じられましたか。

【高成田】 農民の文化と漁民の文化は全然違うということを認識しましたね。漁民・漁師の文化は狩猟文化です。農業は、稲作の平均が50がとすれば、60の人もいれば40の人もいるけれども、せいぜいその範囲内です。また、田植えや稲刈りなど、共同作

業が必要ですから、競争よりも協調が尊ばれます。しかし、漁業では、平均が50でも、100の人もいれば、0の人もいる。同じ組合内でも、いい漁場を隠したり、解禁日などは船をぶつけながら沖に出て行ったりします。いつもは競争意識が強いのですが、例外は遭難者が出たときで、このときには、網を切っても助けに向かう。

こうした漁民文化は、「男らしい」というか、いまの日本があまりにも協調的な文化のなかで弱っている下では、「おれが、おれが」と一見お互いに足を引っ張っているようにも感じられる文化も悪くないな、という気がしましたね。

漁協の問題

ただ、たしかに漁業のそういう面は好きなのですが、いまの漁協を見てみると、漁業資源を守ることよりも、助成金とか補償金とか、お金の獲得に熱心な面もあり、漁師の心が次の世代に伝わっていかないのではないかと心配になります。

戦後の重化学工業の発展のなかで、これには原子力発電も含めるべきだと思いますが、漁業は常に虐げられる立場にありましたから、補償金を要求するのは当然だったと思います。ところが、漁協は次第に、補償金や助成金に依存する体質が備わってきて、何かあれば補償金をもらうのが当たり前になってきたようにも思えます。漁協が環境保全という役割を果たす一方で、環境の悪化にはより多くの補償金を得る圧力団体になったのではないかと思います。

【杉本】 宮城県は、かつて港ごとにたくさん存在した漁協が1つに統合されています。多数の漁協が残っている岩手県とは対照的だといわれますが、これについてはいかがでしょうか。

【高成田】詳しくは調べていませんが、これは宮城県の前知事、浅野史朗さんの時代に、漁業全体の衰退や後継者不足の問題が出てきて、漁協の信用部門の経営が苦しいところがどんどん出てきたので、それなら全部の漁協を一体化しようということになった、と聞いています。

私は、これは失策だと思いますね。地域ごとに漁業協同組合があったときのような、それぞれの漁協が互いに切磋琢磨しながら創意工夫を重ねていく、という活気が見られなくなったからです。お隣の岩手県を見ると、各漁協単位でいろいろな創意工夫が行われていますから、相対的に見て、宮城県の一つひとつの浜ごとの努力が十分ではないという感じがします。

海洋汚染と乱獲

【杉本】そういうなかで震災が起こり、一気に漁協のあり方がクローズアップされたわけですが、高齢化の問題も以前から深刻で、震災がきっかけとなって問題が注目されたと言うべきでしょうか。

【高成田】漁業はもともと高齢化が進んでいました。日本が経済成長をしていくなかで、子どもの学歴も高くなるにつれて、子どもが漁師という仕事を継がなくなった。これは、農業でも、町工場のようなところでも見られた現象ですが、漁業の場合には、このまま漁業を続けていても、将来が展望できない、という要素が若者の漁業離れを加速させたように思えます。その背景には、環境汚染や乱獲で、漁業資源が下降傾向をたどっているという問題があると思います。環境汚染は、いうまでもなく日本の産業化で、沿岸域や沖合の海の汚染がひどくなったことが原因です。乱獲は、魚群探知機やレーダーなど漁獲技術が飛躍的に高まるな

かで、「親の仇と魚は、見たら獲れ」という漁師の本性が裏目に出ていると思います。漁師と話をしていると、「昔はもっと獲れたが、巻き網漁のように一網打尽の漁法が広がったところから、不漁が続くようになった」と言います。

もともと日本列島周辺は、暖流と寒流が流れる条件に恵まれ、世界三大漁場といわれるほどです。日本の排他的経済水域の広さは、世界で6番とか7番とか言われるほど大きく、本来なら世界有数の漁業大国のはずです。それが環境汚染や乱獲で資源不足だというのは、情けないというか、もったいない、と言う気がします。

そういうことをうまく管理していくシステム、つまり、環境保全も含めて「持続可能な漁業」をつくっていくためのシステムについては、漁業協同組合の運動が十分だったとは言えないと思います。明治以前からの歴史でも、戦後の漁業協同組合の歴史でも、基本的には誰のものでもない海を、漁民・漁協に預けるというのは、国民の財産である海を保全するという意味であって、漁民の生活を守るという意味だけではないと思います。そこが「漁民の生活を守る」ということに行き過ぎていたために、環境の保全や漁業資源の維持・対策に漁業協同組合は不十分だったと思うわけです。

このあたりをどう考えるかは、学者たちの間で、漁協を評価する研究者と評価しない研究者との分かれ目になっていると思います。2009年末に開かれた日本水産学会主催のシンポジウムを取材したときに、そこでの激しい論争に驚きました。そこで、「改革派」といわれている研究者は、「漁業資源が悪くなっているのは乱獲のせいで、このままでは日本の漁業は滅びる。漁協は乱獲防止に取り組むべきだ」と主張していたのに対して、漁協を守る側の研究者は

「漁獲量が減ったのは工業によって資源が汚されたためで、乱獲はない。資源もあるし、後継者の問題もない。『改革』こそ漁業を減ぼす」と反論するわけです。いま漁業資源は十分なのかという点について、「改革派」は、「乱獲によって不十分になっている。危機に瀕している」と言うし、一方の漁協擁護派は「いまのままで大丈夫だ」と言うという具合で、その違いがあまりにも極端なんですね。

普通、政策論議というのは、例えば経済成長率とか失業率とか、現状に対する共通の認識をふまえたところから始まるものですが、漁業においてはそもそも現状の認識が違うから、漁業政策論は成り立たないということがわかったわけです。

乱獲防止のために

この論争を聴いて私自身がどう思ったかという、実際に魚市場で揚がってくる魚を見たり、漁民・漁師の話を聴いたりしている感覚からすると、産業化の下で日本列島全体の沿岸域の漁業資源が痛めつけられたとは思いますが、やっぱり乱獲という問題は避けて通れないと思います。

では、どうすれば乱獲を防ぐことができるのかといえば、資源が減っている魚種については、当然ながら、まず減船や禁漁をして、そこからもう一度、資源量を確保したうえで、この魚種に対する漁業を立て直していくことが必要です。しかし、減船や禁漁に対しては、漁業協同組合が「できない」と言うわけです。

乱獲を防ぐための有効な手だてとして世界的に認められているのは、各漁船に対して漁獲量を割り当てる個別割当制度(IQ)です。ところが、「個別割当」という言葉を言った途端、水産庁も漁協もアレルギー

反応というか拒絶反応があって、絶対に認めようとしません。

なぜ認めないかというと、たとえば20本のチョコレートを手で分けたら1本しか手に入らない。それでは誰も満足できないので、結局、早く5本取った人の勝ちという、いまのようなシステムを続けるしかないというわけです。個別割当を行うには、それなりの資源量のある魚種について実施するか、あるいは減船をしなければいけないだろうと思います。

いますぐ全部の魚種で実行するのは無理ですから、できるものからやるのがいいのではないかと思うんですね。たとえばサバやサンマは、それなりの資源量があって、しかも管理できる魚種です。サンマは棒受け漁船に限られていますし、サバを大量に獲っているのは巻き網船ですから、そういう限定されたところで実施すればうまくいくと思います。漁業者にとっても、決して不利にはなりませんから、そういうことを順次進めて、IQアレルギーをなくしていくことが大事だと思います。

漁業協同組合やその意を汲んだ水産庁は闇雲に「反対、反対」と言っている印象を持ちます。そういう体質のなかに、既存の利益の擁護だけで、将来のもっと大きな利益を見失っているように感じます。私は、漁協をなくせと言っているのではありません。ただ、いまの漁業協同組合のままだでは、持続可能な漁業、後継者をつくる漁業にはならないという気がしています。

特区構想と資本の導入

【杉本】そこで漁協以外にも漁業の門戸を開いてはどうかと提案されているのだと思いますが、高成田さんは、復興構想会議に出した提案のなかで、地方自治体、生産者、

加工業者、販売業者が出資する「地域振興公社」をつくれと主張されています。これは、同じ会議で、村井嘉浩・宮城県知事が提案した養殖業の漁業権に民間企業を参入しやすくする「水産特区」とは、少し距離があるように感じるのですが。

【高成田】 そうですね。知事は公社が嫌いですから（笑）、そういう発想ではなくて、民間資本をもっと取り入れたらということだったと思います。ただ知事がプレゼンテーションで「漁業者もみんなサラリーマンになったら、もっと安心して働ける」と言った部分が、それでは漁民は漁場を奪われ、大資本に隷属させられると受け取られ、漁民としてのプライドを傷つけられたということで、猛反対を受けたと思います。

しかし、漁業を再建していく、あるいは全国的にはもう一度、発展させていくというときに、民間資本と組むこと自体は悪いことではない。ただ、その組み方が、大資本に隷属したり、大資本に支配されたりすることになっては、漁民が自立することにはつながりませんから、そうならないための仕組みを考える必要があると思います。

民間資本が入ってくるといいますが、いまのような資源状態で、トヨタ自動車が参入するかといえば、入ってきませんよね。こんなに儲からない漁業ですから。だから、漁業への参入を漁協だけではなく、民間企業も入りやすくすれば、大資本が参入するというのは、わかりやすい比喻ではあるけれども、必ずしも現実的ではないと思います。

ただ、過去に大手の水産会社が、宮城県でギンザケの養殖に参入して、もうからなくなると、さっさと撤退したという例があるので、漁民の人たちが心配するのは、無理もないと思います。こうした失敗例には、そうさせないように、たとえば10年

間は事業を継続するといった縛りかけるとか、防止策を講じればいいと思います。

復興構想会議の最終案では、これまで養殖業の漁業権で、権利獲得の優先順位が漁協、漁業者の一部と民間資本の事業組合、他の地域の漁業者、漁業者の入らない民間企業などの順序になっていたのを、漁協と民間資本が一部入る漁業者の事業体を同等の順位にして、民間企業オンリーとは差をつける仕組みにしました。最初の知事提案は、参入希望者をすべて同等に扱う仕組みでしたから、その点ではずいぶんおとなしい内容になり、漁民主体で民間資本を活用する、というものになりました。

それでも漁協は頑として「だめだ」と言い続けています。しかし、こうした漁業特区の中身がわかってくると、漁民のなかには、これでいいじゃないか、という人たちがふえてきているのも事実です。民間企業の従業員になるのはいやだと以前は猛反対していたけれども、いまは「これなら、やりたい」と言う漁民が出てきています。もともと知事があれだけ強気になったのも、知事のところにFAXがいくつも来ていて、表では反対しているけれども、裏では「やってくれ」という漁民の声が入っていたこともあります。

【杉本】 先ほど、外部から資本を導入するなら10年間は逃げないようにするといった方策があるだろうとおっしゃいましたが、それならいまの漁業協同組合のなかに入るなり、一緒にやることはできないのでしょうか。

【高成田】 漁協は、新規参入をなかなか認めませんから、民間企業の人たちが漁協のなかに入ることは難しいでしょう。だから、「水産特区」の制度を活用すれば、漁協あるいは漁民と民間企業との連携がしやすくなると思います。たとえばカキの養殖につ

いて、加工や販売に強い民間企業が地元の漁協や漁業者と事業組合や企業をつくり、そこにお互いに出資すれば、もっと高い値段でカキを売ることができる産地ブランドの確立も可能だと思います。

漁港の集約化

【杉本】 協同組合的なものを絶対に死守すべきだと考えている方々は、漁業にしても農業にしても、「効率優先でいいのか」ということを必ず言われます。たとえば宮城県では、漁港を選別して、拠点漁港だけを整備するという構想が出されていますが、そこに効率優先の考え方があらわれているんじゃないかということです。漁業や漁港というものは、たしかに産業でもあるけれども、漁民にとっては生活の場でもあるのに、宮城県のように全県で1つの漁協にしてしまうと、それが見えにくくなっている。それに対して岩手県では、ひとつひとつの港に漁協があって、これからそれを大切にしようとしている。生業としての漁業を岩手方式で、漁協中心で守るべきではないか、という考えです。

【高成田】 ひとつひとつの漁協で、経営的にうまくやれるのなら、それでいいんだと思います。岩手は、そういうところも多いけれども、当然ながら、経営が苦しいところもあります。

三陸の多くの海岸では、宮城県に限らず、文字通り津々浦々に漁港があり、そこにカキなどの加工場も付随しているというところが多かったですね。これが震災でほとんどすべて壊れてしまったわけですが、私は元に戻すのがいいとは思いません。集約化できるものはそうすべきだと思います。というのは、特に戦後の水産庁予算の3分の2ぐらいが漁港整備などの公共事業に費や

されてきました。いまは3分の1ぐらいですが、もっと早い時期から、水産資源の維持保全やもうかる漁業のために、予算を活用すべきだったのです。それができなかったのは、大蔵省やその後の財務省で、水産庁の予算をみる農林担当の主計官と、省庁をまたがってすべての公共事業をみる公共事業担当の主計官が分かれていて、それぞれが前年度の予算を踏襲するという形で予算編成を続けてきたのです。その結果、津々浦々にコンクリートの漁港はできたけれど、漁業そのものは衰退してきたということです。

宮城県の牡鹿半島には100ぐらいの浦があって、そこにはすべてといっていいくらい漁港がありましたが、今回の震災で壊滅したので、集約化ということで、かなり減らすことになっています。それに対して、漁民は反発していますが、昔は道路がなかったもので、船で行くしかなかったけれども、いまは道路ができて漁業者やみな車を持っているので、すべての浦に港がある必要とは思えません。たとえば、「15分通勤圏」とすれば、漁港の3分の1は集約できるでしょう。

海の職場に通勤すると考えれば、高台移動も可能だと思いますが、「漁師は目の前の海の様子を見て、漁に出るかどうかが判断してきたから、海のそばにいないければ仕事にならない」と言います。仮設住宅から1時間かけて海に出勤するというのは気の毒ですが、15分ぐらいですむなら、がまんしてと言いたくなります。都会のサラリーマンならば1時間以上かけて通勤するなんて当たり前でしょう。

農協や漁協は、自分たちは生産者として先祖代々の家業を守るなかで、農地や海を保全してきたのだから、国は農民や漁民を守るのは当然だと言います。T P P (環太

平洋戦略的経済連携協定) に対しても「絶対に許さない」と言う論理もこれだと思います。その主張が間違っているとは思いませんが、普通の町工場は、円高になれば競争力がないと仕入れ先の大企業に言われて、ガンガンつぶされてきました。そこで生き残るためには、必死の努力と創意工夫をしているわけです。それなのに、なぜ農民や漁民は、国際競争力が低いということを当たり前のように掲げて、国に保護を求めるのか、工業分野で苦勞している人達を説得する努力や論理が必要だと思います。生協も、農民や漁民の運動を当然のように支持しているように見えますが、どうしたら、国の保護をもっと少なくすむのか、私たちの税金の使い道ですから、生産者に遠慮なく注文をつけたらいいと思います。

放射能と食の安全

【杉本】生協に集まる消費者は健気で、震災後、必死に「東北の生産者を守れ」ということで、産直をはじめとして、いろいろなことをやってきました。ところが、いまそれが曲がり角に来ている。原因は福島の問題です。最初のうちは「東北応援セール」をやって東北産のものを売ると組合員が集まってきたのですが、最近逆に、それを敬遠しようという傾向さえ出ているようです。

【高成田】特に関西系は、1ベクレルでも検出したものは売らないと傾向が強いように思います。放射能汚染に対する規制が当初のキログラムあたり500ベクレル以下の暫定基準から100ベクレル以下に強化されました。水産物に関しては、「50ベクレル以上のもの出れば、監視を強化したり、漁獲を自粛させたりして、マーケットに100ベクレルを超えるものを出さない」という

のが水産庁の方針です。

消費者に安心して三陸の水産物を買ってもらうためには、この方針でいいと思いますが、それなら、50ベクレル以下ならいいのかというと、生協、イオンなど大手スーパーも含めて、50ベクレル以下でも買わないというところがあると聞いています。しかし、それは少し身勝手ではないかと私は思います。原発の利益を享受してきたのは、まさに大都市の住民であって、そのリスクが出たときに、それを背負わないのはおかしいと思うからです。私も子どもや孫に、50ベクレルの魚を積極的に食べさせようとは思いませんが、もう子育てをおえた大人であれば、食べてもいいというか、ためらわないでほしい。農民や漁民と連帯しようというのなら、いま程度のリスクも取らないというのは都市住民のエゴだと思います。

【杉本】1ベクレルでも嫌だと拒否する立場の方々としては、「生協は、いままで政府が『安全だ』と言っていた食品添加物でも拒否してきた経緯がある。世の中のスタンダード以上に、『取らないで済むのであれば、取りたくない』ということは尊重されるべきだ」ということだろうと思います。

【高成田】いやだと言う人を買ってもらうのは無理ですし、ちゃんと数値を出して、消費者が選択できるようにすべきだと思います。野菜売り場に「無農薬」や「低農薬」の表示をつけるのと同じです。協同組合運動は、そもそも出資という形で、消費者も販売者も同じリスクとベネフィットを背負うという考え方ですよね。生協は、生産者とも同じ理念でつながっているわけですから、生産者の持っているリスクも、生協を通じて消費者が背負えるものは背負うという考え方もできると思います。このままいくと、三陸の漁業者が本当に生きていけなくなる状態もあり得ると思います。

消費者が生産者とつながるためには、産物のリスクを明確にしたうえで、たとえば、この魚セシウムが10ベクレル、こちらは50ベクレルとか、こちらはゼロとか、消費者に選択権を与えることだと思います。それで、50ベクレルのものが売れ残るなら仕方がないでしょう。

復旧・復興と生活再建

【杉本】 これからの東北の復旧・復興を考えていくうえで、協同組合と企業の役割は何かという問題を考えると、農協や漁協や生協など協同組合は、不十分なこともたくさんありますが、それでも東北という地域のなかで生きていかざるを得ないという面があります。一方、営利企業は、利益を求めて地域を移動するものですが、それだけに外からお金を持ってくることは非常に得意な存在だと思います。

それぞれ得意分野があるわけですが、よく言われるのは、どうも宮城県の視線は企業の方にばかり向けられていて、資本の注入・導入ばかり見ているのではないかということです。宮城県の震災復興会議は、東北大学の先生が数人入っている以外は全部、東京の人であるのがその証拠ではないかということです。それに対して岩手県では、全員が地元の人で大震災津波復興委員会をつくっています。

【高成田】 仙台は、宮城県の県庁所在地ですが、なんといっても東北の中心ですから、宮城県はどうしても東京を意識して、その結果、東京志向になるという傾向があるのかもしれない。ただ地元の有識者ばかりでは、大胆な発想ができないという面もありますから、東京の視点を大いに活用したらいいと思います。市町村レベルの復興計画でも、地元の視点に加えて外部の視点が

必要だと思います。

復興計画の実施にあたっては、地元の企業を優先してほしいと思いますが、たとえば数十年分のごみにあたるとされるがれきの処理なのでは、規模が大きいだけに、どうしてもゼネコンに頼ることになります。逆に地元企業を優先した地域では、がれき処理が遅くなっているという例もあります。早く処理するのならゼネコンにまかせるほうがいいかもしれないし、地元の企業や地元の雇用を優先させるなら、処理に時間がかかるということかもしれません。

地元の判断ということになるとと思いますが、がれきをゴミではなくエネルギーやリサイクルできるものを取り出せる資源で、そこに雇用も生まれると考えれば、ゼネコンを入れて短期間で処理するのではなく、地元企業や地元の雇用を大事にして長期間で処理するという方策も考えられると思います。もちろん、がれきを早く処理して、そこにもっと多くの雇用が生まれる大きな工場ができるというのであれば、それがいいと思いますが、そういう可能性が少なく、せつかく早く処理しても、広大な空き地が残るだけなら、わざわざ他の地域に頭を下げて資源を「輸出」する必要があるのかとも思います。

ところで、大学の話が出ました。私も大学人ですから、震災以後の状況を振り返ってみると、大学全体の腰が重かったという気がします。どこの大学も、どれだけ被害が出て、それを修復するのに予算を取らなければという意識は強かったのですが、震災復興で、大学に何ができるのか、もっと突っ込んだ議論があってもよかったような気がします。東北大学を中心に、震災復興に大学が取り組むという姿勢がもっと明示できれば、人々の大学に対する評価はさらに高まったと思います。

雇用を確保する

【杉本】ただ、地域にとっては雇用という大きな問題があります。ゼネコンを入れると、人をよそから連れてきて、たしかにガレキは片づいたかもしれないが、地元の人たちの働き口はいつまで経ってもできないということがあるのではないのでしょうか。

【高成田】仙台と石巻を結ぶ三陸自動車道は、朝は仙台から、夕方は石巻からの車のラッシュで、日中の倍以上の時間がかかります。仙台に住んでいて、石巻に通うことが多い私は、そんなラッシュに巻き込まれることが多いので、他県ナンバーの車を見ると、もっと地元の雇用を優先しろと叫びたくなります。もっとも、ゼネコンを入れても、地元の雇用がどれだけ入るか、しっかりと見張っている自治体もありますから、雇用面で、ゼネコンだからだめとは、必ずしも言えないと思います。

震災で職を失った人たちは、岩手、宮城、福島3県合わせて約20万人で、その約半数はいまも失職中ではないのでしょうか。そういう人たちにうまく仕事を提供するには、とりあえずはがれき処理だったと思いますが、求人と求職をうまく結びつけるはずのハローワークがこうしたマッチングをちゃんとやったとは思えません。雇用保険の給付期間を延長することで、失業者の不満を和らげるのに傾注した結果、アルコール依存やギャンブル依存の人たちをふやしたように思います。失業保険は切れているはずなのに、被災地のパチンコ屋は昼間からにぎわっています。「雇用保険が切れたら、生活保護だ」なんて話を聞くと、情けないというか、親の背中をみて育つ子どもたちの将来が心配になります。

【杉本】石巻の若者たちは、みんな地元を

離れていくんですか。

【高成田】いま若い人たちがずいぶん離れていますね。もちろん、震災前から、若い人たちには東京に出る傾向があったと思いますが、震災でもう石巻では仕事がないということになって、若い人たちがずいぶん出ていきました。昨年、全国で転出が多かった市町村は、福島県郡山市、いわき市に次いで石巻市が第3位で、5000人の純減でした。これは住民票を移した数ですから、実際はもっとずっと多いと思います。子どもが学校に通っている家庭では、子どものことを考えると、仕事がなくても出て行けない。若いひとたちは、そういう制約がありませんから、「ここにいても仕事がないから、おれは出て行く」ということになっていると思います。農業や漁業も含め、早く若者が戻ってこれるような産業復興をしないと、ますます若者がいなくなり、人口減だけではなく、高齢化比率も高まることになります。子どもが地元に残る理由になっているというのは宮城や岩手で、福島ではむしろ子どもが理由で他県に移っている家庭も多いと思います。

漁業の六次産業化

【杉本】それにしても、若い人たちに向かって、「漁民もサラリーマンになれる」という宮城県知事の言葉は、あまり魅力的なキャッチフレーズだとは思いませんが。

【高成田】その通りですね。「共同経営のパートナーとして、民間企業と連携しよう」というふうに言えばよかったのだと思いますね。漁師と話をしていると、リスクが少ないと見られるサラリーマンへのあこがれもありますから、知事も「サラリーマン」がウケると思ったのでしょう。いずれにせよ、まとまった「水産特区」は、漁業者と民間

資本とが台頭の関係になっていますから、サラリーマンではなく、パートナーの仕組みになっています。

私は、何が何でも民間資本を入れるべきだとは思いません。ただ、漁業がじり貧になっているなかでは、民間資本による刺激も必要だと思うのです。震災以後、とくに若い人たちは、これまでのような生産者ではなく、消費者ともっと結びつくような生産者を考えていますから、水産特区が役立つことがあるかもしれません。

震災による集約化で、自分の浜にあったカキの共同処理場が隣の浜に集約されて再建されるというところがたくさんあります。そうすると、わざわざ隣の共同処理場にカキを運ぶよりも、消費地の食料品店や飲食店、さらには産直で消費者に殻付きのカキを売りたいくなります。実際に、石巻のカキは、ある程度育った段階で北海道の厚岸に「輸出」されて「厚岸のカキ」として、殻付きで1個何百円かで売られています。石巻では、手作業で殻を剥いて1個10円ですから、「なんとかならないだろうか」と思いますよね。私も相談を受けて、消費地とつなぐ手伝いをしていますが、殻付きで売するためには1個ずつを立派に育てないといけない。従来のように全部まとめて育てるのではなく、間引きしたり、カゴの中に入れたりして、大きく育てていく技術が要ります。それと同時に、生で出荷するための衛生上の問題もあるし、さらに販路とブランドの問題があります。いま日本で「厚岸のカキ」といえば、1個200円で食べてくれますが、「石巻のカキ」といっても「何？」と言われてしまうので、ブランドをどうつくり、販路をどう広げていくかという問題があるわけです。

販路でいえば、たとえば東京の有名店を出すとか、独自のアンテナショップをつく

るとか、いろいろありますが、それは漁民では無理です。農協がマルシェ(「用語解説」参照)を開催できたのは、農民は昼間に動くことがけっこう可能だということがあるからです。漁民は夜に働いて、昼間は寝ていますから、動けないし、もちろん、浜からも遠い。そうすると、資本も含めて、民間の、製造や販売をやっている人たちとお互いに連携していくことが、どうしても必要だとなるわけです。

【杉本】 そのノウハウやアイデアが漁業協同組合から自然に出てくるのであれば、民間資本云々は必要なかったということです。

【高成田】 岩手県方式だったら、そういうものが出来たと思います。自立心のある組合長のところは、「販路を調べてくれよ」「仙台のレストランがおれたちの殻付きカキを買ってくれるよ」「じゃあ出荷しようよ」ということが可能になると思います。しかし、宮城県の場合は、昔の漁協にあたる支部の独自性・自立性が弱くなっています。また、岩手県でもそうだと思いますが、産地ブランドを確立するには、消費地の有力な企業と組むのが有利ですから、民間資本を求めるのも意味があると思います。

たとえば、漁協と食品会社とが共同でカキの生産・販売会社をつくることになれば、この会社の利益は漁協の利益でもありますから、漁協が販売手数料を低くするということになるかもしれません。今の漁協は販売手数料が高いですから、ここをバイパスできるのなら、共同会社のメリットは大きいと思います。

漁協が加工会社や販売会社と組んで、共同の会社をつくれば、これが水産業の「6次産業化」(「用語解説」参照)だと思います。

生協の役割

【杉本】協同組合の世界の言葉でいえば、「協同組合間協同」ということがあって、日本の消費者の協同組合も 2500 万世帯を突破していますので、6 次産業的なものに何か貢献ができるのではないかと思いますのですが。

【高成田】できると思います。生協ぐらいの力があれば、組合員と生産者とが共同出資の組織をつくるような形で、さまざまな産物の 6 次産業化を進めることができると思います。

話は飛びますが、漁協と生協との連携なら、食物にこだわらず、エネルギーの共同開発もできると思います。これから脱原発、あるいは脱原発依存ということになれば、自然再生エネルギーが求められます。欧州などでは、洋上の風力発電が広がっています。日本は遠浅ではなく、すぐに水深が深くなる地形が多く、それが海上風力の難点になっています。また、それでも海上風力を実現させようとする、漁協が出てきて、補償金や漁業権の買い取り云々の話になって、大もめにもめて無理だと思います。

でも、たとえば漁協と生協が組んで、共同の電力会社をつくって、風力発電をやってみる。そうすると、漁協は、そこで儲かればいいわけですから、そんなところで補償金なんて言わないし、漁民は、その下が漁礁になって、魚がたくさん寄ってくることを知っている、設備自体が利益になるとわかっているわけです。

協同組合のビジョンと理念

さらにいえば、リーマンショック以降の資本主義の全般的な危機という、あまり

にもマネー資本主義に寄りすぎた弊害が、いろいろなかたちで現われています。それに対して、生産者の組合も含めた協同組合がもっと対抗できるはずなのに、そういうビジョンがあまり出ていないようにみえます。消費者や漁業者といった個別の利益を追求するのはいいけれども、協同組合というのは、ともすれば儲け主義に走る資本主義というか市場経済を牽制する役割があると思います。今のような資本主義の曲がり角みたいな時代には、もっと協同組合が積極的にビジョンを出していくべきだと思います。消費者は「消費者の安全を守る」と言い、漁協は「漁民の生活を守る」と言い、農協は「農民の生活を守る」と言う。全体として効率と金儲け主義の資本主義が行き詰まっているのですから、それに対するビジョンが協同組合の思想のなかにもっと出てきてもいいのではないかと思います。

【杉本】協同組合の世界でも、これまでずっと組合員の利益＝「共益」を追求してきて、もちろん、それも大事なのですが、もう少し「公益」を追求しなければいけないのではない、ということが言われています。だからこそ、国連は今年を「国際協同組合年」と定めて、「協同組合は、一部のメンバーのためだけの存在ではない。地域社会全体にとって役立つものだから、各国政府はそれをもっと認識しなさい」と呼びかけているのですが、その内実が協同組合運動に本当に備わっているかどうか問われていると思います。

【高成田】個別の生協や漁協というふうに分けてしまって、それぞれが利益を追求しているという印象が強すぎるんですね。

【杉本】日本は、協同組合の種別に法律が別々で、監督官庁も別ですが、外国では統一した法律になっているところもあります。

【高成田】息子は「労協には、生協のよう

に法人格を認める法律もない」と言って、嘆いています (笑)。私も昔は金融担当の記者でしたから、信用組合や信用金庫をよく取材しました。彼らはバブルとその崩壊時期に厳しい経験をしましたが、ちゃんと協同組合の精神でやってきているわけです。貸し手も借り手も同じ組合員や会員ですから、お互いによく知っていて、「あそこの親父は、しっかりしているけれども、息子は遊び回って、だめだ」とか「息子はしっかりしているけれども、親父は飲んだくれで、だめだ」というような家庭内の人間関係もわかったうえで、その企業に融資するかどうかを決めてきました。それでもバブルの崩壊時期には、失敗したところがたくさんありましたが、土地以外に審査する能力がなく、不良債権の山を築いた都市銀行よりは、ずっとマシだと思っています。だから、都市銀行の中小企業に対する貸し渋りを見て、銀行をつくった石原都知事や木村剛氏がつくった新銀行東京と日本振興銀行は発足時から失敗すると確信していました。

いまの信用組合や信用金庫は、規模を大きくして銀行を目指すのではなく、協同組合の理念で、中小零細企業を支援してほしいと思います。それだけの潜在力、パワーを持っていると思いますね。

【杉本】 ということで、きょうは高成田さんらしい協同組合への期待と、そうであるがゆえの、カンフル剤としての提言をお聴きすることができました。ありがとうございました。

(聞き手：杉本貴志 (関西大学商学部教授))

【用語解説】

水産特区構想

2011 年の震災後、宮城県や政府の東日本大震災復興構想会議によって、被災地域に「水産復興特区」を設け、民間資本を漁業に積極的に導入することで水産業の復興を進めるプランが提示され、漁業協同組合の激しい反発を招き、これをめぐる議論が沸騰した。

マルシェ

2009 年秋、農林水産省の支援により、仙台など全国 8 都市で始まった、新しい「市場」づくりの試み。都市の住民 (消費者) と、自分が作った生産物を愛する生産者が出会い、直接顔を合わせて生産物を売り買いすることで、日本の農業に改革とイノベーションをもたらす「呼び水」となることが目論まれている。

六次産業化

農業や水産業は第一次産業に位置づけられるが、これらの産業に、食品を加工する第二次産業や、それを流通・販売する第三次産業の機能を担わせることで、これまで二次・三次産業が得ていた付加価値を取り込み、農林水産業を食料をめぐる総合産業として活性化させようという考え。 $1 + 2 + 3 = 6$ あるいは $1 \times 2 \times 3 = 6$ から、こうした考えを六次産業化という。